

# 公益の風 #45



東北公益文科大学大学院 公益学研究科 修士課程 行政職員

鈴木 崇 史

## 「防災における共助の促進を考える」

東日本大震災の発生から14年が経過しました。その間も、大規模な災害が何度も発生しており、例えば、昨年の元日に発生した能登半島地震では、多くの人的・住家被害が発生しました。また、7月の豪雨では、本県でも大きな被害に見舞われ、今も復旧が完了していない地域があります。災害による被害を減らすには、どのような取り組みが効果的か——私は、そのような課題意識を持って、2017年から2018年にかけて、東北公益文科大学大学院の修士課程で研究を行いました。ここでは、その内容の一部を紹介したいと思います。

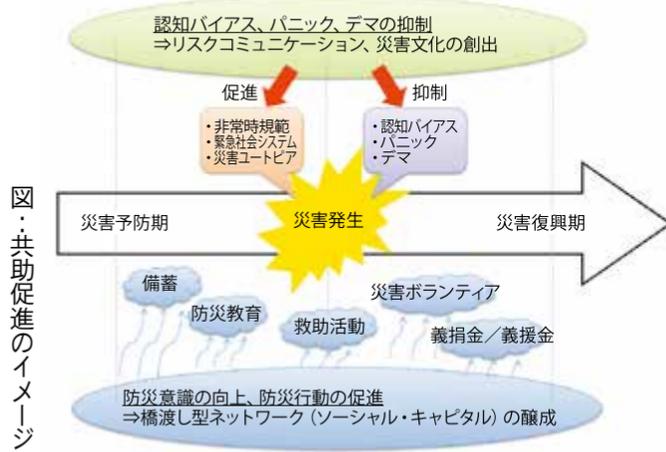
まず初めに、研究の対象として、防災の重要なキーワードである共助に着目しました。この共助のほかに自助、公助という言葉があり、一般的に、共助は地域やコミュニティが行う防災、自助は自分や家族が行う防災、そして公助は公的部門が行う防災とされています。しかし、本研究では、この共助を自治会や自主防災組織といった主体による活動に限定するのではなく、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の概念を用いて、多様な主体による信頼、規範、ネットワークに基づく助け合い、と定義づけました。これを踏まえて、地域における共助の実態を分析するために、2017年12月に遊佐町の遊佐地区、西遊佐地区、蔵岡地区の住民を対象にアンケート調査を実施しました。調査の結果、狭く濃密なつながり(結束型ネットワーク)よりも、広く緩やかなつながり(橋渡し型ネットワーク)を持つ人ほど、助け合い(共助)を行う傾向にある事を確認しました。この結果から、共助の促進のためには、緩やかなネットワークを構築する仕組みが効果的ではないかとの示唆が得られました。

また、本研究では、共助の活動を行う個人の心理的側面について先行文献の調査を行いました。これまでの事例から、災害のような非常時は助け合いの精神が生まれやすい状況(災害ユートピア)にある一方で、災害のリスクを低く見積もってしまったり認知バイアス(正常化の偏見など)やパニック行動、デマの拡散といった負の行動が引き起こされることが知られています。災害時において、パニックやデマを抑制し共助を促進するためには、平時からのリスクコミュニケーションや災害文化の醸成が重要となります。

最後に、研究の提言として、防災の取り組みにおいて、参加や実践の視点が重要であることを指摘しました。これは、防災に関する知識や行動を覚えてもらう座学のような取り組みに終始するのではなく、参加者が自由かつ主体的に関わる場を用意することに、より共助が促進される、という考え方を考えます。例えば、ワークショップや防災ゲーム

ムといった取り組みを通して、参加者が社会や環境、歴史、文化を学ぶとともに、他者と視点を共有し協働することで「助けられる人」から「助けられる人」へと変容することが期待され、その結果、共助が促進されると考えています。

現在、修士課程での研究から7年が経ちました。その間、新型コロナウイルス感染症の発生などにより生活様式が大きく変化しています。これにより、先に取り上げた取り組み、例えばワークショップやまち歩きといった活動の実施が難しくなってきたように感じます。アフターコロナ時代における防災の取り組みをどうするか。今一度、問い直してみたいと思うこの頃です。



図：共助促進のイメージ